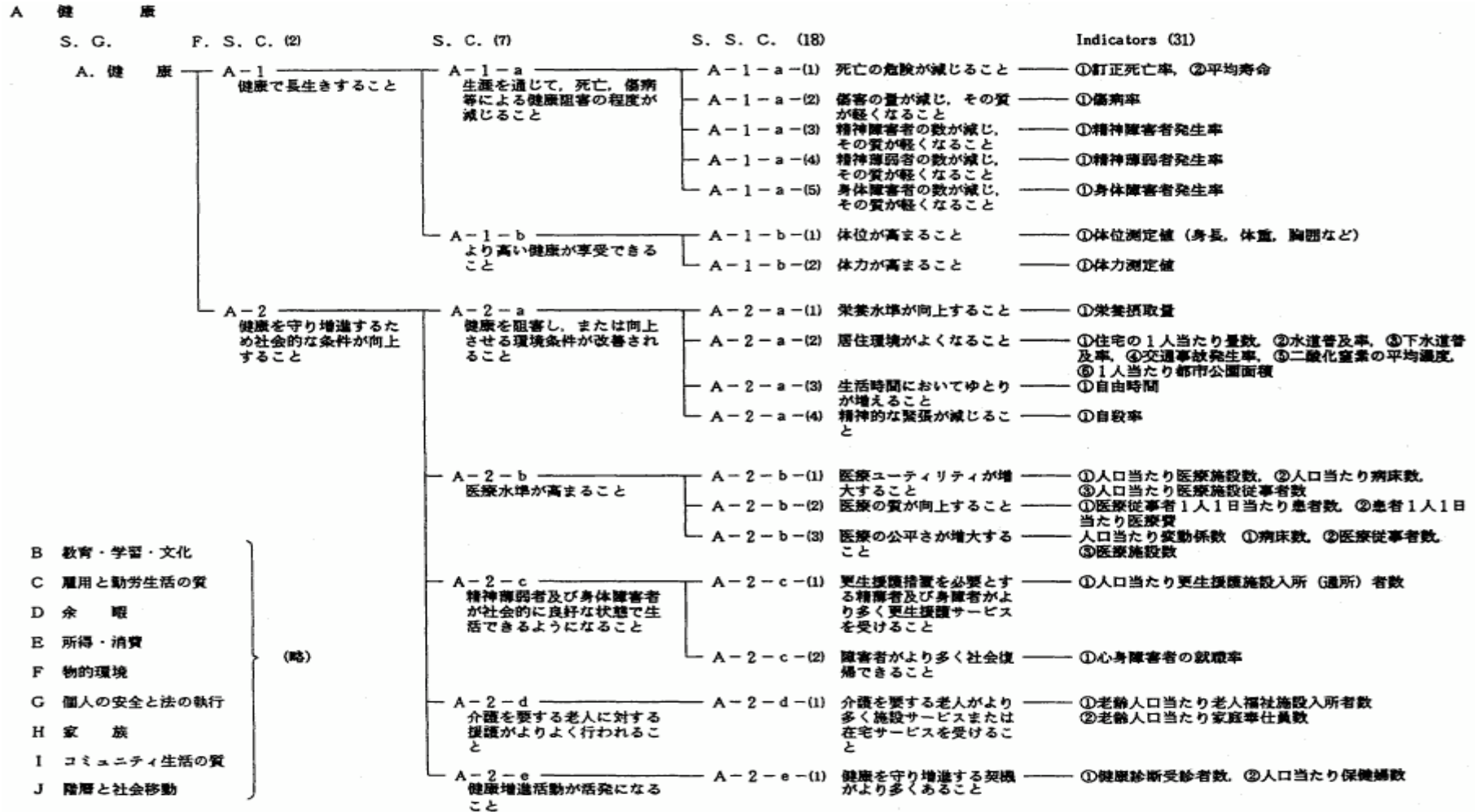


我が国における指標化の取組み

	社会指標 (SI)	国民生活指標 (NSI)	新国民生活指標 (豊かさ指標) (PLI)	暮らしの改革指標 (LRI)
作成年	1974-84	1986-1990	1992-1999	2002-2005
目的	公害や人口集中など、高度成長の負の効果が明らかになり、貨幣的指標への過度の依存から転換する時であると判断された	高度成長期の終了とともに高い生活水準や価値観の変化に伴って生活様式の多様化を図る必要があった。	80年代後半、人々は豊かさを求めるようになり、そのための指標を開発する必要があった。特に東京への人口集中によって地域の違いを捉える必要性が出てきた。	豊かさを実現する国民の視点に立って、構造改革を見ていく必要があった。
主な特徴	非貨幣的指標が中心。価値規範指標が含まれていた。指標は全国レベルのみ。	個人の効用により焦点を当てた。主観的指標とともに国際比較可能な指標を追加した。採用した指標の総数は減らされた。	個人の視点から分野を設定。構造は活動とその成果から組み立てられた。地域の指標を導入(地域間比較)	目標は国民の視点から設定
指標の構造	社会目標:10分野 根源的な社会的課題:27 副次的課題:77 下位課題188 採用指標数:261 (1979年に更新)	①生活分野:8 採用指標数51(うち、国際比較に33) ②主観的指標11 ③課題分野:6 採用指標数53	活動分野:8 生活上の価値:4 採用指標数:170(うち、地域別に139を利用)	構造改革の目標:9 分野 採用指標数:41 主観的幸福度指標(アンケート調査結果を活用):1 指標
計算方法	基準年を100とした単純平均	①変化率または分散により各指標を標準化 ②分野内は標準化した指標の単純平均	①変化率または分散により各指標を標準化 ②分野内は標準化した指標の単純平均。ただし、地域別指標は主観的満足度を使ってウェイト付けを行った。	①変化率により各指標を標準化 ②分野内は標準化した指標の単純平均

1. 社会指標の体系図 (一部抜粋)



- B 教育・学習・文化
- C 雇用と勤労生活の質
- D 余暇
- E 所得・消費
- F 物的環境
- G 個人の安全と法の執行
- H 家族
- I コミュニティ生活の質
- J 階層と社会移動

(略)

(注) 詳しくは、国民生活審議会 生活の質委員会報告「(新版)社会指標」を参照。

2. 国民生活指標 (NSI) の体系図

国際比較指標	生活領域別指標	生活領域	主観的意識指標	関心領域別指標					
				(1)国際化と生活	(2)情報化と生活	(3)高齢化と生活	(4)都市化と生活	(5)国民生活と格差	(6)家庭・社会の病理
・平均寿命 ・乳児死亡率 ・看護職員数 ・自殺率	・平均寿命・身長、体重 ・乳児死亡率・有病率 ・看護員数・自殺率	(1)健康				・高齢者人口比率 ・高齢者有病率 ・老人医療費			・子供の成人病
・下水道普及率 ・強盗犯罪率 ・強盗被害率 ・交通事故死者数	・森林面積比率 ・下水道普及率 ・公害苦情件数 ・災害・事故死者数 ・犯罪率・検挙率	(2)環境と安全		・大麻等の密輸	・個人情報の電算処理化 ・CD犯罪 ・コンピュータ犯罪	・高齢者の焼死者	・都市公園 ・騒音苦情件数 ・三大都市圏の緑 ・し尿水洗化率		・麻薬・覚せい剤事犯
・国民所得 ・消費者物価 ・貯蓄率 ・公的負担率	・実収入・社会保障移転 ・消費者物価・公的負担率 ・貯蓄・負債残高	(3)経済的安定	・収入の満足感			・年金給付水準		・所得の地域間格差 ・税負担の公平 ・賞金の企業規模間格差	・経済的理由による自殺
・世帯人員 ・離婚率 ・一戸当たり平均部屋数	・家族構成・離婚率 ・出生率 ・女性のパートタイム労働 ・在宅時間・外食の状況 ・住宅規模・住宅関係費	(4)家庭生活	・生活の満足感 ・衣食住の満足感 ・家族団らんの充実感 ・中流意識 ・幸福感	・国際結婚 ・消費財輸入 ・食料農産物の海外依存度	・CD、カード ・電話	・独居老人	・ごみ排出量 ・三大都市圏の住宅地価	・高齢化の地域間格差	・母子世帯、父子世帯 ・高齢者、子供の自殺 ・少年犯罪 ・家出人
・労働力率 ・失業率 ・労働時間 ・有給休暇	・労働力率・失業率 ・就業状況・労働時間 ・週休2日制・定年制 ・労働災害・労働争議	(5)勤労生活	・仕事の充実感	・海外長期滞在邦人 ・国際電話	・情報の供給量と消費量 ・データ通信、ファクシミリ	・高齢者就業率、失業率	・都市化の状況 ・通勤時間	・就業機会の男女間格差 ・就業機会の世代間格差	・単身赴任
・就学前教育在籍率 ・高等学校進学率 ・高等教育進学率 ・大学院学生比率	・就学前教育 ・進学率・大学院 ・教育関係費・学級編制 ・学習時間・自宅外通学	(6)学校生活	・教育・青少年対策への要望	・帰国児童・生徒数			・地方の大学入学時自県内入学率	・大学生をもつ家庭の所得格差	・校内暴力、高校中退 ・小・中学校の長期欠席
・生協組合員数	・交際時間・家計の交際費 ・消防団員数 ・老人クラブ数 ・消費者団体数、生協組合員数	(7)地域・社会活動	・交際の充実感	・在日外国人 ・訪日外国人	・CATV	・老人家庭奉仕員数			
・新聞発行部数 ・書籍発行部数 ・図書冊数	・自由時間・図書館 ・新刊書籍発行部数 ・大学通信教育学生数 ・月間文芸	(8)学習・文化活動	・物の豊かさ ・心の豊かさ ・教養、趣味への関心	・出国日本人数		・老人福祉センター数			

4. 暮らしの改革指数の体系図

構造改革の側面	関連施策 (評価のポイント)	個別指標
住みやすい社会	住宅市場の整備	中古住宅流通量 (+)
	職住近接	通勤通学平均時間 (-)
	住宅取得	新築住宅1戸当たり床面積 (+) 持家取得年収倍率 (-)
働きやすい社会	就労の多様化・流動化	裁量労働制採用企業割合 (+)
	起業支援	大学発ベンチャー数 (+)
	ゆとり	完全週休二日制採用企業割合 (+)
	セーフティネット	公共職業安定紹介所の就職件数(対有効求職者千人比)(+)
	雇用環境	失業率 (-)
学びやすい社会	教育力の向上	教員1人当たり児童・生徒数 (-)
	自助努力支援	育英会奨学生採用数(学生生徒数に占める%) (+)
	生涯学習の拡充	社会人特別選抜入学者数(大学・大学院入学者万人比) (+)
	教員の多様化	特別非常勤講師数(小中高教員万人比) (+)
	教育環境	不登校による小中学校長期欠席児童・生徒数(児童生徒万人比)(-)
子育てしやすい社会	子育て家庭支援	ファミリー・サポート・センター数 (+)
		保育所在所児数(0～5歳人口万人比) (+)
		幼稚園在籍率(3～5歳人口万人比) (+)
		児童館数(3～11歳人口万人比) (+)
		児童虐待相談処理件数 (-)
女性が活躍しやすい社会	共働き家庭支援	保育所在所児数(0～5歳人口万人比) (+)
		延長保育実施施設数(対象世帯千世帯比) (+)
	女性の就労支援	放課後児童クラブ設置数(6～10歳人口万人比) (+)
		女性雇用就業率 (+) 女性管理職比率 (+)
女性の社会進出	女性のボランティア活動行動者率(+)	
高齢者が生き生きしている社会	高齢者の就労支援	65歳以上就業率 (+) シルバー人材センター登録者数 (+)
	施設の拡充	特養老人ホーム定員数(65歳以上人口万人比) (+)
		軽費老人ホーム定員数(65歳以上人口万人比) (+)
	介護サービスの充実	デイサービス施設数(65歳以上人口万人比) (+)
社会参加の促進	高齢者のボランティア活動・社会参加活動時間 (+)	
情報や人の流れが活発な社会	ITによる便利さ享受	携帯電話累積加入数 (+)
		インターネット世帯利用率 (+)
		消費支出に占める通信費 (+)
	IT教育	学校のパソコン設置台数(+)
市民参加	社会的活動時間 (+) ボランティア団体数 (+)	
環境にやさしい社会	環境	1人当たりごみ排出量 (-)
		リサイクル率 (+)
		ごみ衛生処理率 (+)
		民生部門(家庭)におけるCO2排出量 (-)
安心できる社会	生活の不安・満足	新国民生活指標(PLI)の生活評価軸の安全・安心を活用(注2)